

みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO 評価書

評価対象：株式会社加藤製作所様向け

みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO

2025年1月31日

株式会社みずほ銀行

本評価書は、みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO※（以下、「みずほ SLL」という）の実施にあたり、株式会社みずほ銀行（以下、「みずほ」という）が借入人 株式会社加藤製作所（以下、「当社」という）とのエンゲージメントを通じ、みずほ SLL のフレームワークに基づいて、サステナビリティ・リンク・ローン原則（2023 年 2 月版^{※1}）および環境省によるグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン 2022 年 7 月版のサステナビリティ・リンク・ローンに期待される事項に照らして評価を行ったものである。

なお、みずほ SLL とそのフレームワークがサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していること、およびみずほにおけるみずほ SLL の実施体制が強固であることについて株式会社格付投資情報センターによりセカンドオピニオンを取得している。

※1 ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）並びにローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が作成（1）KPI 選定の妥当性(取り組み背景、マテリアリティとの関係等)

1. 評価結果：SLL 原則への適合性

評価対象は、サステナビリティの促進ならびに環境・社会的インパクトにつながっていることを含め、後述の考察の通り、みずほ SLL フレームワーク上で定められた要件を充足しており、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合していると評価した。

2. 株式会社加藤製作所（借入人）の概要

（1）事業概要

・当社は、1895 年に創業した総合建機メーカーであり、建設用クレーン、油圧ショベル等の荷役機械、建設機械、各種産業機械の開発・製造・販売を行っている。「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念に掲げ、創業以来のパイオニア精神と独自の技術革新で様々な機種の開発に挑戦、製品化につなげ技術優先のメーカーとして国内外から高い評価を得ている。

【当社セグメント情報（2024年3月期連結決算ベース）】

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (※1)	合計	調整額 (※2)	連結財務諸 表計上額 (※3)
	日本	中国	欧州				
売上高							
建設用クレーン	34,028	-	205	-	34,234	-	34,234
油圧ショベル等	14,603	2,292	5,412	-	22,308	-	22,308
その他	955	-	-	-	955	-	955
顧客との契約から生じる収益	49,587	2,292	5,617	-	57,498	-	57,498
外部顧客への売上高	49,587	2,292	5,617	-	57,498	-	57,498
セグメント間の内部売上高または振替高	1,602	6	28	-	1,637	△ 1,637	-
計	51,190	2,299	5,646	-	59,135	△ 1,637	57,498
セグメント利益または損失(△)	2,022	△ 1,210	71	△ 76	807	847	1,654
セグメント資産	87,418	13,405	6,016	646	107,486	△ 2,156	105,330
セグメント負債	48,847	1,518	6,076	1	56,444	△ 2,665	53,779

※1 タイ、アメリカを含んでおります。

※2 (1)セグメント利益または損失(△)の調整額にはセグメント間取引消去881百万円およびセグメント間未実現利益消去△34百万円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額にはセグメント間取引消去△2,665百万円、セグメント間未実現利益消去△403百万円、貸倒引当金の調整額1,097百万円および繰延税金資産の調整額△184百万円が含まれております。

(3)セグメント負債の調整額にはセグメント間取引消去△2,665百万円が含まれております。

※3 セグメント利益または損失(△)は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(出典：2024年3月期有価証券報告書)

【当社の主な製品】

クレーン	ショベル	クローラキャリア	特装
<ul style="list-style-type: none"> ✓ ラフテレーンクレーン ✓ オールテレーンクレーン ✓ クローラクレーン 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 油圧ショベル ✓ ミニショベル 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クローラキャリア 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 万能吸引車 ✓ 路面清掃車 ✓ スノースーパー
			

(出典：当社中期経営計画（2022-2024）)

(2) サステナビリティへの取り組み

- ・当社は「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念として、長年各種荷役機械、建設機械、産業機械を開発し、今後もより一層、新しい技術を通じ、環境・社会における課題解決に継続的に取り組み、あらゆるステークホルダーから共感・信頼を得られる企業として、持続可能な社会の実現に貢献していくことをサステナビリティ基本方針に掲げている。こうした経営理念およびサステナビリティ基本方針に基づき、2024

年5月に新たに5つのマテリアリティを特定した。特定にあたっては、「企業経営において最も重要視すべき ESG 課題」とマテリアリティを定義づけし、国際的なサステナビリティ・フレームワークやガイドライン等から抽出した 500 以上の ESG 課題の中から、「事業インパクトおよび企業価値への影響度」と「社会およびステークホルダーへの影響度」の観点から対応優先度の高いものを特定した。今後は関連する各マテリアリティ項目の目標および KPI を定め、サステナビリティ活動を推進し、また、社会の変化に合わせてマテリアリティを定期的に議論して見直ししながら、更なる経営戦略との統合を行い、継続的な企業価値向上をめざすこととしている。

【当社のマテリアリティ、取り組みテーマ】

マテリアリティ	取り組みテーマ
 社会を豊かにするイノベーションの創出	<ul style="list-style-type: none"> ● 新たな価値を生む技術開発 ● 人にやさしい製品開発 ● 顧客満足度の向上
 持続可能な地球環境への貢献	<ul style="list-style-type: none"> ● CO₂排出量の削減 ● 効率的なエネルギー利用 ● 廃棄物の削減 ● 環境配慮型製品の開発
 働きがいのある職場づくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全で衛生的な職場環境の整備 ● 多様な人材の採用と人材育成の強化 ● 女性活躍の推進 ● ワークライフバランスの推進 ● 従業員エンゲージメントの強化
 サプライチェーンの強化	<ul style="list-style-type: none"> ● 持続可能な調達活動の強化 ● サプライチェーン全体での品質向上 ● 公正な取引の実践
 責任ある組織体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会の実効性向上 ● コンプライアンスの強化 ● リスクの評価と対応

(出典：当社 2024 年 3 月期有価証券報告書)

- ・当社は気候変動対応を重要な経営課題の1つと捉え、2020年に「エネルギー管理委員会」を設置し、生産拠点の使用エネルギーの把握と省エネルギー化に向けた取り組みを推進している。2023年には取締役会の下に、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ委員会」を新設し、当社全体で事業活動におけるCO₂排出量の削減、脱炭素化、技術革新による持続可能な社会への貢献をめざした活動を進めている。なお、CO₂排出量については、2018年度を基準年として、2030年度までに国内事業所におけるCO₂排出量 Scope1+2について38%削減するという目標を設定している。具体的には、照明機器のLED化、社有車のハイブリッド化、エアコンの温度設定管

理、夜間および休日の待機電力削減、ボイラーの稼働時間調節等、省エネ設備の導入や管理面の強化により、エネルギー使用量と CO2 排出量削減に取り組んでいる。また、サプライチェーン全体での CO2 排出量削減等を目的に各サプライヤーとのコミュニケーションを強化し、CSR 調達を推進している。

3. 本みずほ SLL の位置付け

みずほ SLL は、事業性資金とする以外に資金用途を特定せず、当社自身のサステナビリティ向上につながる KPI を事前に定め、野心性のある SPT 目標を達成することで、社会への貢献をめざすことを企図している。

4. KPI 選定

評価対象の「KPI の選定」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

(1) KPI の概要

- ・ KPI は、「CDP 気候変動スコア(*)」である。

*CDP Climate Change Scoring Essential Criteria 2024。CDP は 2000 年に英国で設立された国際環境 NGO。世界中の機関投資家・購買企業の要請を受けて、企業の環境情報開示を促進する活動を実施している。気候変動、水セキュリティ、フォレスト等の調査・情報公開プログラムを展開しており、最終的な評価は A~D-および F (回答評価に十分な情報を提供していない) で表される。

(2) KPI の重要性

- ・ CDP は、2023 年現在、740 を超える金融機関が CDP 気候変動スコアを運営する CDP に署名しており、CDP を通じた情報開示を企業や自治体に要求している。一方、CDP 質問書を通じて環境情報を開示する組織の数は、2023 年現在、25,000 を超えており、その中には、世界の時価総額の 3 分の 2 に相当する 23,000 社以上の企業や 1,100 以上の自治体が含まれている。こうしたことから、CDP は、世界最大の環境データベースを有しており、CDP 気候変動スコアは、気候変動報告・情報開示の仕組みのグローバルスタンダードであるといえる。
- ・ 当社は、2023 年 5 月に TCFD 提言への賛同および同提言に則った情報開示を実施している。また CDP 気候変動スコアの質問書の構成が、ガバナンス、リスク・機会、

事業戦略、目標と実績、排出量等、多くの項目を網羅的にカバーしており、TCFDの要件とも整合していることから、KPIを「CDP 気候変動スコア」として設定することは、現在および中長期的な将来に亘って当社の戦略的に大きな意義があるといえる。

- ・ CDP 気候変動スコアは、環境スチュワードシップへの取組状況に応じて、情報開示 (D、D-)、認識 (C、C-)、マネジメント (B、B-)、リーダーシップ (A、A-) の4つのレベルに分類されている。マネジメントレベルとは、「どのように環境問題によるリスクや影響を管理しているか」を主旨とする質問を通して、環境リスクやその影響に対するアクションをとっていることを示し、環境リスクやその影響をトラッキングし、緩和したり、なくしたりしようとしているレベルにあることを意味している。

リーダーシップレベルとは、「環境問題をどのように解決しようとしているか」を主旨とする質問を通して、環境問題の管理においてベストプラクティスを行っていることを示し、環境問題について自社の事業に沿った理解をしており、その認識や実行したアクションについて説明できているレベルにあることを意味している。

当社は、このようなレベルをめざした環境問題への取り組みによって、持続可能な社会実現に貢献することを重点テーマとして掲げている。
- ・ 世界的に脱炭素への動きが加速する中、日本政府も 2020 年 10 月にカーボンニュートラルを宣言し、2021 年 4 月には 2030 年度の GHG 排出量の 46%減へと目標を大幅に引き上げ、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けるとしている。

当社は国内の CO2 排出量について Scope1+2 の削減目標を設定し、Scope3 については 2023 年度より算定を開始しており、今後は海外拠点の CO2 排出量について順次算定を進めることを予定している。Scope3 については、情報収集を進めたうえで、今後、第三者検証を受け、削減目標を設定していく計画であり、達成に向けサプライチェーンを巻き込んで対策を講じていくことは持続可能な社会への貢献には重要といえる。
- ・ CDP は企業の気候変動対応や GHG 排出量削減等の取り組みを評価し、情報開示を通じて更なる取り組みを促進させることを目的としている。当社のマテリアリティの1つである「持続可能な地球環境への貢献」、およびそれに紐づく「目指すべき姿」である「当社は環境対応を重要な経営課題の1つと捉え、事業活動における環境負荷低減はもちろんのこと、技術開発による持続可能な地球環境へ貢献します。」とも整合的である。

- ・なお、2024年6月のICMA^{※2}のサステナビリティ・リンク・ボンド原則の改訂を踏まえ、加速度的に進む国際的な潮流や国内市場の状況の反映の観点から、KPI選定にあたっては、より透明性が高くマテリアルなKPIが求められるようになってきている。具体的には、同原則内で活用の推奨が明記された Illustrative KPIs Registry において、気候変動関連の Core KPI^{※3}としては「Scope1・2・3」が提示されている。

※2 International Capital Market Association。国際資本市場協会。欧州を中心とする国際的な証券業団体。債券市場関係者を中心に、世界60ヶ国、500以上の機関が参加しており、グリーンボンド原則や、サステナビリティ・リンク・ボンド原則等を策定している。

※3 単独で設定することが可能なKPI

- ・サステナビリティ・リンク・ローン原則のガイダンス（2023年2月版）^{※4}においても、上記の Illustrative KPIs Registry をマテリアルなKPIを選定するためのツールの事例の一つとして挙げる中、当社においても、Scope1・2・3の算定と第三者検証、および目標設定を通じて、Scope3までの削減をめざすことが、今後は、これまで以上に重要になってくるとの課題認識を持っている。そのため、CDP気候変動スコアにおける足元実績「D」である当社が、気候変動対応に向けた取り組みの更なる推進により「A-」以上をめざすことは意義が大きいといえる。

※4 ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）、アジア太平洋ローン・マーケット・アソシエーション（APLMA）並びにローン・シンジケーション&トレーディング・アソシエーション（LSTA）が作成

5. SPT の設定

（1）SPT の概要

- ・SPTは、当社の2024年3月期から2028年3月期までの各年度に基づき取得するCDP気候変動スコアについて、「A-」以上の取得を目標とする（2025年1月時点「D」）。みずほSLL契約書（2025年1月29日調印）にもSPT目標として記載されている。

（2）SPT の野心性

- ・前述の通りCDP気候変動スコアは4つのレベルに分類される中、2025年1月現在の当社スコアは「D」である。
- ・今次SPTとして設定する「A-」のリーダーシップレベルでは、「環境問題をどのように解決しようとしているか」という観点から、現状の取り組みをさらに発展させ深化させていく必要がある。具体的には、環境問題について自社の事業に沿って理解し、その認識や実行したアクションについて説明できているレベルに到達するという

コミットメントであり、後述にある SPT 達成に向けて取り組むべき内容を踏まえても野心性があるといえる。

① 企業規模と取り組みからみた SPT の水準感

- ・以下諸点の通り、CDP 気候変動スコア「A-」において求められる水準感 (Scope3) と当社取り組みの現状および今後の進捗、さらに世界規模ないし日本国内における他社の CDP 気候変動スコア取得状況等の全体感に鑑み、「A-」の獲得をめざすことは十分に野心性があるものといえる。
- ・最新の 2023 年度において、東京証券取引所プライム市場に上場している 1,793 社のうち、スコア A および A- を獲得した企業は 272 社 (全体の 15.2%) に留まること、またその企業群は、時価総額 (2024 年 12 月末現在) 1,000 億円を超える企業が 90% 超と太宗であることを踏まえると、当社 (2024 年 12 月末時点の時価総額 166 億円) において本目標は十分に野心性があるものである。また、プライム市場に上場している企業のうち 109 社が 2022 年度スコア D であったが、そのうち、2023 年度にスコア B または B- に上昇したのは 27 社のみ (24.8%)、スコア A または A- に上昇した企業は 0 社であり、スコア上昇の難易度は高いといえる。
- ・また、近時、SDGs や気候変動の領域においては、Scope3 への取り組みが課題となっており、時流を捉え、2023 年の CDP 質問書においても、引き続き Scope3 への対応が重要視されている。国内の CO2 排出量のうち、Scope3 が 99% を占める当社において、Scope 3 の算定は行っているが、現時点では、その第三者検証および目標設定には至っていない。CDP 気候変動スコアにおけるリーダーシップレベル (スコア A- 以上) では、「Scope 1 および 2 総排出量のそれぞれ 95% について、また Scope 3 の少なくとも一つのカテゴリーの排出量について、第三者検証を受けていること」が要件として求められていることから、当社にとって、その充足は決して容易ではないものといえる。さらに、Scope3 の削減のためには、サプライチェーンを巻き込んだ取り組みが求められるが、建設機械メーカー業界においてトップシェアではない当社においては、サプライチェーン全体を巻き込んで取り組むことは、その影響力の大きさからハードルが高いものといえる。
- ・当社の Scope3 への対応としては、2023 年度より排出量の算定を開始し CO2 排出量を可視化しており、今後、第三者検証を受けること、および削減目標を設定することを予定している。なお、海外拠点についても Scope1+2 に加え Scope3 の算定も進める予定である。当社の Scope3 の内訳としてカテゴリー 11 (販売した製品の使用) の割合が約 54% と最も大きく、約 45% のカテゴリー 1 (購入した製品・サービス) との

合計でその殆どを占める。カテゴリ-1の削減に向け、まずは主要取引先に対するアンケート調査から予定しており、今後はアンケート結果に基づいた有効な取り組みを検討し実施していくことでScope3削減に貢献することをめざしている。また、国内外において、環境配慮型製品の需要が拡大することが想定されることから、当社は割合の最も大きいカテゴリ-11の削減に対する取り組みを重視しており、現状においても低燃費製品の開発・推進を進めている。2023年にはEU Stage Vの排気ガス基準に適合するエンジンを搭載した全回転式クローラキャリアの販売を開始し、2024年11月には走行時やクレーン作業時の動力を電動モーターでアシストする「ハイブリッドラフター」の受注を開始した。本製品は開発目標に「適正な価格で、完全電動車と比べ充電切れの心配がなく、CO2排出量削減が可能なクレーン車」を掲げ、エンジンおよび電動モーターによるハイブリッド方式で走行し、定地定速走行時には同クラスのエンジン機に比べ最大約40%のCO2削減効果を実現した。また、グリーンエネルギー（太陽光・風力・水力等）由来の電力を確保可能な建設現場では、付属品の外部電源油圧ユニットを使用することでクレーン作業時の実質的なCO2排出量をゼロにすることが可能となった。その他製品についても、燃料消費を削減する機能の搭載や燃費低減システムの導入、電動ミニショベルの研究開発等、社会全体のCO2排出量の削減に貢献できる製品開発・技術革新にも精力的に取り組んでいる。今後も、ハイブリッド化、電動化、水素、カーボンニュートラル燃料等様々な可能性に挑戦し続け、環境に配慮した製品づくりに取り組み、環境配慮型製品のラインナップを拡充させ、販売していくことでカテゴリ-11を削減していくことを計画している。

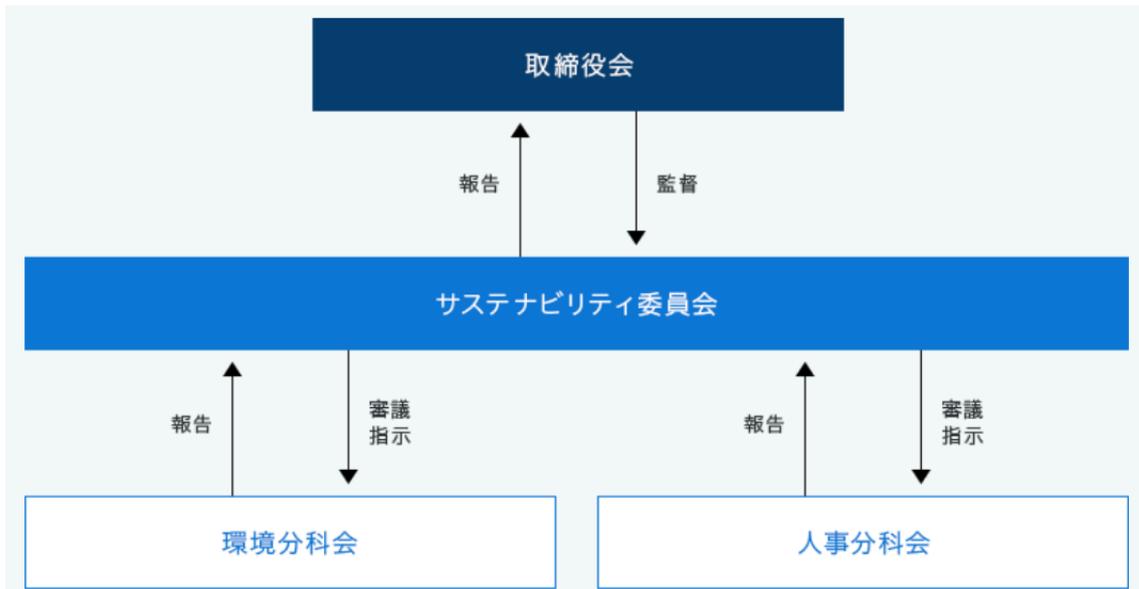
そのほか、従前は廃棄に出していたパレットやヘルメット等を分別しリサイクル業者に引き渡すことで、廃棄物を減らす取り組みを実施している。このように、CO2削減に向けた取り組みの、着実な実行と更なる発展に意欲的である当社が、サプライチェーンを巻き込んだ取り組みを検討し推進していくことによりSPTの達成も十分に期待できる。

② SPTの達成手段と不確実性要素

- ・ウクライナ危機をはじめとする各種の地政学リスクや、大規模な自然災害等、エネルギー政策や事業において想定される様々な環境の変化、不測のリスクや影響、不確実な要素を考慮していかなければならない。
- ・また、世界的な環境問題への懸念がますます高まるに連れて、その重要性がさらに高まっているCDP気候変動スコアに関して、2022年CDPは1.5°Cに沿った気候移行計画の導入等に関する新しい分野も含めた、より厳しいスコアリング基準を導入した。このように、CDPは各社の取り組みをさらに推し進めるべく、毎年スコアリン

グ基準を更新している。そのため、企業が現在のスコアないしレベルを維持し続けるだけでも、活動のレベルを継続的に引き上げる必要があるといえる。即ち、従来と同様の取り組みを継続しているだけでは、スコアないしレベルの維持も容易ではないことを意味している。

- ・このように想定される様々なリスク・影響に対し、当社は2020年に「エネルギー管理委員会」を設置し、生産拠点の使用エネルギーの把握と省エネルギー化に向けた取り組みを推進している。また、2023年に「サステナビリティ委員会」を新設する等、会社全体で事業活動における脱炭素化、技術革新による持続可能な社会への貢献をめざした活動を推進している。同委員会は、年2回開催され、その下部組織である「環境分科会」「人事分科会」で気候変動を含むサステナビリティへの対応について、検討・協議・戦略立案・実行計画の策定・目標設定したものの審議および進捗のモニタリングを行い、取締役会に報告し、取締役会において当該報告内容に関する管理・監督を行っている。こうした管理体制に加えて、前述の通り、環境配慮型製品の開発・販売を進め、サプライチェーンを巻き込んだ取り組みが着実に実行され、進捗すれば、SPTの達成は期待できる。



(出典：当社ホームページ)

③ インパクト評価

- ・みずほは、本ローンで定められたSPTが野心的かつ有意義なものであることに加え、当社の環境・社会においてポジティブなインパクトの最大化およびネガティブなインパクトの回避・管理・低減の度合いを確認するため、当社の事業を展開する国、主要事業の業種、企業固有の要素の観点から、企業が環境や社会にもたらしうるポジ

ティブ/ネガティブインパクトを SDGs や国連環境計画が策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）原則の第 4 原則で例示されているインパクト評価基準の 5 要素（多様性、有効性、効率性、倍率性、追加性）に沿って、SPT の影響度（インパクトの度合い）を検討した。

<p>A) 多様性：多様なポジティブインパクトがもたらされているか</p>	<p>本ローンの直接的なインパクト領域は、SLL の特性上、気候変動領域ではあるものの、次の通り、多様な効果が期待できる。</p> <p>当社が取り組んでいる CO2 排出量削減に向けた各種アクションのうち、省エネ・低燃費等の環境配慮型製品の開発・販売については、当社における気候変動問題解決への貢献だけでなく、当該製品のユーザーとなる建設業界における気候変動対策への貢献も期待される。また、「創業以来のパイオニア精神を抱き新たなものを生みだし挑戦し続ける人材」、「社会の要求を的確に捉え機敏に対応し続ける人材」という当社グループないし従業員一人ひとりの持続的な成長に必要となる人材育成等、当社の取り組みが多様なステークホルダーに対し、ポジティブなインパクトをもたらすことが期待される。</p>
<p>B) 有効性：大きなインパクトがもたらされているか</p>	<p>本ローンは、以下の観点から、当社のみならず同業他社や建設業界に対しても大きなインパクトを有すると考えられる。</p> <p>大手建設機械メーカーである当社が、燃費低減システムを導入する等の環境配慮型製品の開発・販売に注力することは、Scope3 を含めた CO2 排出量削減という観点から、当社のみならず同業他社や建設業界等のサプライチェーン全体での取り組みを促進させるものであるといえる。</p>
<p>C) 効率性：投下資本に対し相対的に大きいインパクトが得られているか</p>	<p>本ローンは、次の通り、投下資本に対して効率性の高く大きな効果を得るための事業計画を後押ししていると考えられる。</p> <p>CO2 排出量削減をめざした、照明機器の LED 化推進、社有車のハイブリッド化、コンプレッサーの出力調整等、省エネ設備の導入や管理面の強化、環境配慮型製品の開発・販売等、これら一連の取り組みに加え、今後も更なる取り組みの推進および加速化が見込まれていることは、当社の収益機会の実現・事業の最大化、ひいては中長期的な当社の企業価値の向上に貢献する取り組みであり、投下資本に対して大きなインパクトが期待されるものである。</p>

D) 倍率性：公的資金または寄付に対する民間資金活用の度合い	
本件は、公的資金を活用せず、民間資金を活用した取り組みを想定。	
E) 追加性：追加的なインパクトがもたらされているか	
当社の各マテリアリティにおいて SPT が関係している気候変動・脱炭素へ向けた取り組みでは、次の SDGs 項目に追加的な便益がもたらされることが期待される。	
目標 7 エネルギーをみんなに、そしてクリーンに	
 <p>7 エネルギーをみんなに そしてクリーンに</p>	ターゲット 7.1：2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する
	ターゲット 7.2：2030 年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
	ターゲット 7.3：2030 年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
目標 13 気候変動に具体的な対策を	
 <p>13 気候変動に 具体的な対策を</p>	ターゲット 13.1：全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する
	ターゲット 13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む
	ターゲット 13.3：気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

(3) SPT の妥当性

- ・ SPT の適切性は独立した第三者である株式会社格付投資情報センターからセカンドオピニオンを取得したみずほ SLL のフレームワークに則り検証する。また、今回設定する KPI は、気候変動等の地球環境問題に配慮し、持続可能な社会の実現への貢献をめざす当社が、CDP からの気候変動に関する質問書に回答し、その取組水準に応じて、CDP 気候変動スコアを付与するものである。各判定時点で取得したスコアに応じて、段階的に金利条件に反映させるものである。

- ・ CDP 気候変動スコアの取得には、CDP からの質問書への十分な回答が必要とされており、回答内容は確認可能。取得したスコアについても、定量的なものであり、外部からの検証が可能なものでもあり、指標として妥当なものである。
- ・ また、みずほ SLL の評価を担うみずほ銀行 サステナブルプロダクツ部 総括チームは、営業部門とは独立して設置されている部署であり、非財務面の評価知見に加え、サステナブル・ファイナンス関連の基本的な知見を有している。

6. ローンの特性

(1) SPT と融資条件連動

評価対象の「ローンの特性」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・ 当社とみずほの間で協議のうえ、貸出条件を決めている。2025 年から 2030 年の融資期間のうち、2024 年 3 月期から 2028 年 3 月期に基づく SPT の達成状況を見て、適用金利が優遇される内容で設計されている。貸出条件と当社の SPT に対するパフォーマンスが連動しており、SPT の目標達成のインセンティブになっている。なお、優遇される金利幅のみの開示で、基準金利は公表されない。
- ・ 具体的には以下の内容となっている

<p>CDP 気候変動スコアにおける A- 以上取得の達成</p>	<p>借入人の 2024 年 3 月期から 2028 年 3 月期までの各年度に基づく CDP 気候変動スコアが A- 以上の場合はスプレッドを 0.04%、B- 以上の場合はスプレッドを 0.02% 引き下げる（累積最大 0.04%）。</p>
-----------------------------------	---

7. レポーティング

評価対象の「レポーティング」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・本ローンは当社のローン契約遵守事項として、貸付人に対する、2024年3月期から2028年3月期までの各年度に基づくSPTの進捗の年1回の開示を義務付けている。CDP気候変動スコアについては、毎年3月末日までに、対象年度のCDP気候変動スコアおよびCDPに提出済の回答資料を書面にて貸付人に通知する。貸付人はこれによりSPTの達成状況に関する最新の情報を入手できる。
- ・当社は今回の資金調達がサステナビリティ・リンク・ローン原則に基づくものであることを表明することを企図している。SPTであるCDP気候変動スコアA-以上取得に向けた実績進捗はみずほへ開示することにより、透明性の確保に努める方針である。

8. 検証.

評価対象の「検証」は以下の観点からサステナビリティ・リンク・ローン原則に適合している。

- ・SPTの達成状況は、みずほに、書面で報告する予定としている。CDP気候変動スコアについては、CDPのウェブサイトにて開示されており、今後も開示される予定であること、質問事項や質問に対する点数基準、点数に対するレベル基準等も開示されており、透明性・信頼性が高いことから、第三者機関による検証は不要と考えている。
- ・CDP気候変動スコアが開示されなくなった場合には、貸付人と借入人で協議を行う。
- ・上述の検証報告する書面や認証機関の公表は、ローン契約の一部に含まれる。みずほは報告書の内容からSPT達成の判定について評価し、達成の場合は金利変動の通知を当社に連絡する。

以上

■重要事項の説明

1. みずほサステナビリティ・リンク・ローン評価書は、評価対象についてみずほが策定したみずほサステナビリティ・リンク・ローンのフレームワーク（以下、「本フレームワーク」という）の要件充足の確認により、サステナビリティ・リンク・ローン原則に適合しているかを評価することを目的としている。
2. 本文書に記載された情報は、みずほが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものである。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性がある。したがって、みずほは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、みずほは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負わない。
3. みずほは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負わない。
4. 本評価書は、評価の対象であるサステナビリティ・リンク・ローンに係る各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク等）について、何ら意見を表明するものではない。また、本評価書はみずほの現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもない。本評価書は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがある。
5. 本文書に係る一切の権利は、みずほに帰属します。みずほによる事前承諾を受けた場合を除き、本文書の一部または全部を問わず、みずほに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じる。

■本件に関するお問い合わせ先

サステナブルプロダクツ部 総括チーム
sdgs.hyokasyoukai@mizuho-bk.co.jp